



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL <https://www.htk-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎尾 欣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 2022年1月31日（月）に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無：無 2022年2月1日（火）に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,362	26.3	586	—	624	—	459	—
2021年3月期第3四半期	10,577	—	△232	—	△75	—	△46	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 508百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △32百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	19.92	—
2021年3月期第3四半期	△2.01	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	15,858	11,369	71.7	492.52
2021年3月期	14,505	11,004	75.9	477.44

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,369百万円 2021年3月期 11,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	20.5	850	—	850	475.1	650	756.4	28.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	25,006,200株	2021年3月期	25,006,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,922,244株	2021年3月期	1,956,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	23,070,276株	2021年3月期3Q	23,042,985株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1月31日に四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。また、四半期決算説明の動画を2月1日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期(2021年10～12月)は、通信・FA分野が大幅な需要増加により生産を拡大したこと、および車載分野も回復基調であったことから売上高は46億95百万円(前期比5.2%増)と順調に伸長しました。営業利益はコネクタ事業の増販、生産拡大、合理化等により、3億58百万円(前期比153.9%増)と大幅に増益となりました。

その結果、第3四半期累計(4月～12月)は、売上高133億62百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益5億86百万円(前年同期は2億32百万円の営業損失)、経常利益6億24百万円(前年同期は75百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億59百万円(前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と大幅に好転しました。

需要は当面高水準に推移し、過去最高水準の受注残もあることから、業績は2022年度に掛けて順調に推移する見込みです。また第3四半期累計期間の各利益が当初の通期業績予想を超過したことを踏まえ、(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明の通り、通期業績予想を上方修正するとともに、配当予想を引き上げ、増配する方針としました。

詳細は決算補足説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は158億58百万円で、前期末比13億52百万円増加しました。これは主に棚卸資産の増加によるものです。

(負債)

負債は44億89百万円で、前期末比9億88百万円増加しました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は113億69百万円で、前期末比3億64百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の回復・拡大基調の継続および第3四半期累計期間の各利益が当初見込みの通期業績予想を超過したことから、通期の業績予想および配当予想を修正します。

■通期業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	16,500	500	450	320	13.88
今回修正予想(B)	18,000	850	850	650	28.16
増減額(B-A)	1,500	350	400	330	
増減率(%)	9.09	70.00	88.89	103.13	
(参考)前期実績 (2020年度)	14,932	△74	147	75	3.29

■配当予想

前回発表予想：期末 8円(前年比+1円) ⇒ 今回修正予想：期末 12円(同+5円)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977	4,832
受取手形及び売掛金	3,093	3,649
電子記録債権	672	848
商品及び製品	508	1,062
仕掛品	352	581
原材料及び貯蔵品	569	1,137
その他	163	282
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,333	12,392
固定資産		
有形固定資産	2,140	2,563
無形固定資産	334	280
投資その他の資産		
繰延税金資産	345	368
その他	355	257
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	697	622
固定資産合計	3,172	3,466
資産合計	14,505	15,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013	1,266
電子記録債務	638	989
1年内返済予定の長期借入金	115	123
リース債務	75	61
未払金	337	822
未払法人税等	39	133
賞与引当金	325	205
役員賞与引当金	33	28
営業外電子記録債務	47	57
その他	258	300
流動負債合計	2,884	3,988
固定負債		
長期借入金	142	50
リース債務	82	39
退職給付に係る負債	375	393
その他	17	17
固定負債合計	616	500
負債合計	3,501	4,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,540	1,544
利益剰余金	8,696	8,994
自己株式	△736	△724
株主資本合計	11,001	11,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	1	53
その他の包括利益累計額合計	3	52
純資産合計	11,004	11,369
負債純資産合計	14,505	15,858

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,577	13,362
売上原価	9,031	10,910
売上総利益	1,545	2,451
販売費及び一般管理費	1,778	1,864
営業利益又は営業損失(△)	△232	586
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
為替差益	35	—
補助金収入	143	54
その他	10	19
営業外収益合計	192	78
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	—	11
譲渡制限付株式報酬償却損	10	—
社葬関連費用	—	14
その他	16	8
営業外費用合計	35	41
経常利益又は経常損失(△)	△75	624
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	10	1
特別利益合計	17	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	11
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61	615
法人税等	△15	156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46	459
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△2
為替換算調整勘定	△6	51
その他の包括利益合計	14	49
四半期包括利益	△32	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32	508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していたリベートの一部を売上高から控除しており、当第3四半期連結累計期間の控除額は102百万円です。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

て、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が57百万円、販売費及び一般管理費が57百万円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。